

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 科研製薬株式会社

コード番号 4521 URL <http://www.kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乾 四朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 遠藤 孝雄

TEL 03-5977-5002

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	82,930	3.7	10,629	8.0	10,298	10.1	5,579	9.3
20年3月期	79,934	4.6	9,842	21.3	9,351	22.0	5,106	10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	55.61	—	9.8	10.9	12.8
20年3月期	48.35	48.11	8.7	9.6	12.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	94,504	56,679	60.0	577.27
20年3月期	93,856	57,447	61.2	567.02

(参考) 自己資本 21年3月期 56,679百万円 20年3月期 57,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,472	△2,571	△5,730	12,556
20年3月期	10,014	△1,726	△7,815	12,386

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,076	41.4	3.5
21年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	2,584	46.8	4.5
22年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		45.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,700	3.9	6,100	2.7	5,800	0.1	3,500	2.6	35.65
通期	86,100	3.8	11,300	6.3	10,800	4.9	6,500	16.5	66.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 101,879,461株 20年3月期 114,879,461株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 3,695,041株 20年3月期 13,564,112株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	81,070	3.7	9,971	8.1	9,756	10.2	5,267	9.4
20年3月期	78,196	4.8	9,221	22.3	8,852	22.0	4,815	9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	52.49	—
20年3月期	45.60	45.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	97,279	60,200	61.9	613.13
20年3月期	97,031	61,281	63.2	604.86

(参考)自己資本 21年3月期 60,200百万円 20年3月期 61,281百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	41,700	4.0	5,700	1.5	5,500	△0.5	3,300	1.2	33.61
通期	84,200	3.9	10,700	7.3	10,300	5.6	6,200	17.7	63.14

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の医薬品業界では、日本経済が景気後退に至るなか、その影響は比較的軽度にとどまっておりますが、一方で昨年4月の薬価改定、医療機関・調剤薬局に対する後発医薬品の使用促進、DPC(診断群分類別包括支払制度)対象病院の倍増など、国の医療費抑制策が推し進められました。

このような状況の下、当社グループは、医療現場のニーズに即した地域密着型の情報提供活動につとめました。

その結果、当連結会計年度の売上高は82,930百万円(対前年同期比3.7%増)となりました。利益面につきましても、販売費及び一般管理費の効率化により売上高営業利益率が向上し、営業利益は10,629百万円(対前年同期比8.0%増)、経常利益は10,298百万円(対前年同期比10.1%増)となりました。特別損益では投資有価証券の売却損及び評価損などを計上し、当期純利益は5,579百万円(対前年同期比9.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 薬業

医薬品につきましては、主力品の関節機能改善剤「アルツ」が引き続き売上を伸ばし、医療機器の癒着防止吸収性バリア「セプラフィルム」も伸ばしました。高脂血症治療剤「リピディル」、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」、及び後発医薬品も売上を伸ばしましたが、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」、鎮痛消炎貼付剤「アドフィード等」は減収となりました。

農業薬品につきましては、果樹・野菜・芝用殺菌剤「ポリオキシシン」、水稻用除草剤「ペントキサゾン」は増収となりましたが、飼料添加物「サリノマイシン」、「コリスチン」は減収となりました。

その結果、売上高は80,448百万円(対前年同期比3.7%増)、営業利益は9,147百万円(対前年同期比8.2%増)となりました。

なお、海外売上高は、3,840百万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコートの地代ですが、文京グリーンコート内にスポーツ施設が完成したことにより増収となりました。

その結果、売上高は2,481百万円(対前年同期比4.0%増)、営業利益は1,481百万円(対前年同期比6.9%増)となりました。

(次期の見通し)

売上高につきましては、「アルツ」のほか「セプラフィルム」「フィブラストスプレー」「リピディル」の伸長に後発医薬品も寄与して、増収を見込んでおります。

利益面につきましては、売上高増加の影響のほか、販売費及び一般管理費の効率的な使用により、増益となる見通しであります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高は86,100百万円、営業利益は11,300百万円、経常利益は10,800百万円、当期純利益は6,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は 94,504 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 647 百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。負債は 37,825 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,416 百万円の増加となりました。これは主に、設備投資等による未払金の増加によるものであります。また、純資産は 56,679 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 768 百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べ 170 百万円増加の 12,556 百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は 8,472 百万円であり、前連結会計年度に比べ 1,542 百万円の減少となりました。これは主に、売上債権が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は 2,571 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は 5,730 百万円となりました。これは主に、配当金の支払と自己株式の取得によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	41.9	55.3	59.9	61.2	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.7	100.3	101.5	79.6	86.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	202.2	132.0	70.2	83.7	93.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.0	15.5	98.5	68.7	67.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益拡大を重要な経営目標と位置づけております。

事業リスクの高い医薬品産業におきましては、他産業に比べ、より高い自己資本の充実が求められております。当社は株主還元と自己資本充実のバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策をとっております。

上記の方針に基づき、当期の中間配当は、前年同期より3円増配し1株あたり13円とさせていただきます。期末配当についても3円増配し1株あたり13円として、年間配当を1株あたり26円とする予定であり、7期連続の増配となります。

自己株式につきましては、経営環境の変化に対応するため、取締役会決議で機動的に実施できる体制をとっております。取締役会決議による当期の自己株式消却額は11,141百万円、市場買付額は2,821百万円であります。

また、内部留保は研究開発と営業基盤整備へ重点投資し、企業価値の最大化をはかります。

次期の利益配当につきましては、1株あたり中間15円、期末15円で、年間配当30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業等のリスク」から速やかに伝達すべき新たなリスクはありませんので開示を省略いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために、優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる」を企業理念として、株主の皆様から負託された企業活動を行うにあたり、経営の基本方針として次の三つの方針を掲げております。この基本方針に則り、企業価値の最大化をはかり、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

- ① 患者さんと医療関係者のニーズに即した、有用な医薬品の創製・提供につとめる。
- ② 医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。
- ③ 社員がその仕事に喜びと誇りをもち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の成長を目指して連結営業利益150億円、ROE12%以上を中長期的な数値目標に設定しております。今後も「部門ごとの価値の最大化をはかり、『21世紀に存在感のある企業』として勝ち残るための基盤の確立」を目指し、業務を遂行してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が浸透する中で、企業間競争は一段と激しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは事業環境の変化をビジネスチャンスと捉え、企業価値の最大化をめざし意識改革、業務改革を着実に推進するとともに、コンプライアンス重視の企業活動により、社会から信頼される企業であり続けるため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 研究開発への重点投資

研究開発面では、資源投入の集中と研究開発の効率化によりパイプラインの充実につとめるとともに、国内外の企業・研究機関との共同研究や戦略的提携を行い、テーマの早期導出入を図ってまいります。

また、基礎試験の社外委託、治験に関する外部受託機関の活用や、海外臨床試験及び国際共同治験の実施を行うなど研究開発のスピードアップを図ってまいります。

さらに、グローバルに人々の健康に貢献できる新薬の研究開発に最大限の努力をしてまいります。

② 営業基盤の強化

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供を行い、地域密着型の営業展開を行ってまいります。また、整形外科領域での地位を不動のものとするべく、シェア拡大をはかります。後発医薬品につきましては、経営の柱のひとつとして積極的に取り組んでまいります。情報提供の手段として、製品関連ウェブサイトやマスメディアなども活用してまいります。

③ 内部統制の確立

業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全の4つの目的を達成するために内部統制を強化してまいります。

④ 業務の適正化と効率化を推進

生産面では、作業手順の再点検や品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減につとめてまいります。農業薬品につきましては、海外企業への委託生産を進めており、FDA認証取得に取り組んでおります。

物流センター業務につきましては、その機能を全面的に外部委託しております。今後とも、コスト削減を推進してまいります。

⑤ 環境保全の推進

静岡事業所がISO14001の認証を取得し、京都事業所は京都市が推進する環境マネジメントシステム「KES」の認証を取得しております。当社は、環境保全の推進は企業の社会的責任との認識の下、「環境委員会」と各事業所における「環境対策部会」を中心に、全社的活動を積極的に展開してまいります。また、改正省エネ法へも的確に対応してまいります。

なお、当社ウェブサイトにおきまして「環境・社会報告書」を公開しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,288	10,155
受取手形及び売掛金	28,043	28,347
有価証券	4,097	2,401
たな卸資産	9,938	—
商品及び製品	—	5,670
仕掛品	—	1,676
原材料及び貯蔵品	—	3,599
繰延税金資産	1,192	1,319
その他	1,649	1,768
貸倒引当金	△ 6	△ 7
流動資産合計	53,203	54,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,543	36,485
減価償却累計額	△ 17,316	△ 18,324
建物及び構築物 (純額)	18,227	18,161
機械装置及び運搬具	12,936	13,565
減価償却累計額	△ 10,914	△ 11,458
機械装置及び運搬具 (純額)	2,021	2,106
工具、器具及び備品	5,915	5,911
減価償却累計額	△ 4,919	△ 4,972
工具、器具及び備品 (純額)	995	939
土地	3,362	3,762
建設仮勘定	543	925
有形固定資産合計	25,151	25,895
無形固定資産	495	448
投資その他の資産		
投資有価証券	7,733	5,042
長期貸付金	149	129
長期前払費用	297	209
繰延税金資産	4,221	5,276
その他	2,606	2,570
貸倒引当金	△ 0	△ 0
投資その他の資産合計	15,007	13,228
固定資産合計	40,653	39,572
資産合計	93,856	94,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,380	13,172
短期借入金	※1 5,380	※1 7,910
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
未払金	3,318	4,242
未払費用	616	648
未払法人税等	2,092	2,564
繰延税金負債	0	0
未払消費税等	163	315
賞与引当金	1,155	1,162
役員賞与引当金	60	60
返品調整引当金	16	20
売上割戻引当金	466	485
設備関係支払手形	327	431
その他	304	224
流動負債合計	30,282	31,237
固定負債		
繰延税金負債	210	200
退職給付引当金	5,100	5,598
役員退職慰労引当金	303	357
その他	511	431
固定負債合計	6,125	6,588
負債合計	36,408	37,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	22,727	11,587
利益剰余金	21,440	24,698
自己株式	△ 11,618	△ 3,417
株主資本合計	56,403	56,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,045	△ 43
繰延ヘッジ損益	△ 0	—
評価・換算差額等合計	1,044	△ 43
純資産合計	57,447	56,679
負債純資産合計	93,856	94,504

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		79,934		82,930
売上原価	※1	41,246	※1	43,140
売上総利益		38,687		39,789
返品調整引当金戻入額		10		—
返品調整引当金繰入額		—		3
差引売上総利益		38,697		39,786
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		627		714
販売促進費		1,858		1,421
特許権使用料		474		431
貸倒引当金繰入額		—		0
給料		7,686		7,714
賞与		1,012		928
賞与引当金繰入額		763		722
役員賞与引当金繰入額		60		60
福利厚生費		1,234		1,228
退職給付費用		788		1,032
役員退職慰労引当金繰入額		51		54
賃借料		1,843		1,651
旅費及び交通費		1,435		1,438
研究開発費		6,808		7,696
減価償却費		174		193
その他		4,037		3,867
販売費及び一般管理費合計		28,855		29,156
営業利益		9,842		10,629
営業外収益				
受取利息		42		41
受取配当金		115		120
受取保険金		—		53
包括仕入割戻		75		—
残余財産分配金		—		39
その他		96		101
営業外収益合計		331		357
営業外費用				
支払利息		145		130
退職給付会計基準変更時差異の処理額		524		524
その他		152		32
営業外費用合計		822		687
経常利益		9,351		10,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	448	0
投資有価証券売却益	48	32
その他	1	—
特別利益合計	497	33
特別損失		
固定資産除却損	136	80
投資有価証券売却損	—	436
投資有価証券評価損	209	398
たな卸資産廃棄損	896	—
ゴルフ会員権評価損	0	56
その他	0	5
特別損失合計	1,245	977
税金等調整前当期純利益	8,603	9,354
法人税、住民税及び事業税	3,496	4,221
法人税等調整額	1	△ 446
法人税等合計	3,497	3,774
当期純利益	5,106	5,579

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	23,348		23,853	
当期変動額				
新株の発行	504		—	
当期変動額合計	504		—	
当期末残高	23,853		23,853	
資本剰余金				
前期末残高	22,226		22,727	
当期変動額				
新株の発行	501		—	
自己株式の処分	△ 0		0	
自己株式の消却	—		△ 11,141	
当期変動額合計	500		△ 11,140	
当期末残高	22,727		11,587	
利益剰余金				
前期末残高	18,305		21,440	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 1,971		△ 2,321	
当期純利益	5,106		5,579	
当期変動額合計	3,135		3,258	
当期末残高	21,440		24,698	
自己株式				
前期末残高	△ 5,771		△ 11,618	
当期変動額				
自己株式の取得	△ 5,857		△ 2,966	
自己株式の処分	10		26	
自己株式の消却	—		11,141	
当期変動額合計	△ 5,847		8,200	
当期末残高	△ 11,618		△ 3,417	
株主資本合計				
前期末残高	58,110		56,403	
当期変動額				
新株の発行	1,006		—	
剰余金の配当	△ 1,971		△ 2,321	
当期純利益	5,106		5,579	
自己株式の取得	△ 5,857		△ 2,966	
自己株式の処分	9		27	
当期変動額合計	△ 1,707		319	
当期末残高	56,403		56,722	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,321	1,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,276	△ 1,088
当期変動額合計	△ 1,276	△ 1,088
当期末残高	1,045	△ 43
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△ 0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2	0
当期変動額合計	△ 2	0
当期末残高	△ 0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,323	1,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,278	△ 1,087
当期変動額合計	△ 1,278	△ 1,087
当期末残高	1,044	△ 43
純資産合計		
前期末残高	60,433	57,447
当期変動額		
新株の発行	1,006	—
剰余金の配当	△ 1,971	△ 2,321
当期純利益	5,106	5,579
自己株式の取得	△ 5,857	△ 2,966
自己株式の処分	9	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,278	△ 1,087
当期変動額合計	△ 2,985	△ 768
当期末残高	57,447	56,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,603	9,354
減価償却費	2,280	2,407
長期前払費用償却額	327	135
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 244	456
受取利息及び受取配当金	△ 158	△ 161
支払利息	145	130
ゴルフ会員権評価損	0	56
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 48	403
投資有価証券評価損益(△は益)	209	398
有形固定資産除却損	136	80
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 448	△ 0
売上債権の増減額(△は増加)	6,586	△ 304
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 811	△ 1,008
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,766	△ 208
未払金の増減額(△は減少)	△ 998	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 104	152
その他	236	300
小計	13,948	12,192
利息及び配当金の受取額	155	162
利息の支払額	△ 145	△ 126
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 3,943	△ 3,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,014	8,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,183	△ 2,577
有形固定資産の売却による収入	528	0
無形固定資産の取得による支出	△ 200	△ 82
投資有価証券の取得による支出	△ 2	△ 457
投資有価証券の売却による収入	348	501
長期前払費用の取得による支出	△ 315	△ 47
その他	99	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,726	△ 2,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,530
長期借入金の返済による支出	—	△ 3,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△ 5,848	△ 2,939
配当金の支払額	△ 1,967	△ 2,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,815	△ 5,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	472	170
現金及び現金同等物の期首残高	11,914	12,386
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,386	※1 12,556

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項……………連結子会社数 3社
(科研不動産サービス(株)、科研ファルマ(株)、(株)フジカ)
2. 持分法適用に関する事項……………持分法適用関連会社数 1社
持分法非適用の関連会社はありません。
3. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券
- (イ) 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
- (ロ) その他有価証券
- 時価のあるもの……………連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- ② デリバティブ……………時価法
- ③ たな卸資産……………総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産……………定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。
子会社については、主として定額法を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物……………3～60年
機械装置及び運搬具……………2～8年
(会計方針の変更)
当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針第16号」を適用しております。これによる損益に与える影響は、ありません。
(追加情報)
当連結会計年度より、当社及び連結子会社の機械装置等については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
- ② 無形固定資産……………定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用……………定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 返品調整引当金……………当連結会計期間末日後の返品による損失に備えて、将来の返品見込額に対し、売買利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。
- ⑤ 売上割戻引当金……………販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、当連結会計期間末売掛金に割戻見込率を乗じた金額を計上しております。

- ⑥退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異(7,874百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑦役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の

- 本邦通貨への換算の基準……………外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……………原則として繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- (イ)ヘッジ手段……………為替予約取引
 (ロ)ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針……………外貨建取引金額の範囲内で取組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。
 また、振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。

- (6) 消費税等の会計処理の方法……………税抜方式を採用しております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

- における資金の範囲……………手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

「連結貸借対照表関係」

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲載しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,599百万円、1,692百万円及び3,646百万円であります。

「連結損益計算書関係」

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度から営業外収益に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は10百万円であります。

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「包括仕入割戻」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「包括仕入割戻」は12百万円であります。

「連結キャッシュ・フロー計算書関係」

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は923百万円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
※1. 担保提供資産	6,578百万円	4,938百万円
上記に対する債務		
短期借入金	1,400百万円	1,400百万円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
※1. 売上原価に含まれているたな卸資産評価損	317百万円	△228百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	113,282,639	1,596,822	—	114,879,461
合計	113,282,639	1,596,822	—	114,879,461
自己株式				
普通株式	6,495,694	7,079,779	11,361	13,564,112
合計	6,495,694	7,079,779	11,361	13,564,112

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,596,822株は、新株予約権付社債の行使による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,079,779株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加7,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加79,779株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,361株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	907	8.50	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,063	10.00	平成19年 9月30日	平成19年 12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,013	10.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	114,879,461	—	13,000,000	101,879,461
合計	114,879,461	—	13,000,000	101,879,461
自己株式				
普通株式	13,564,112	3,160,866	13,029,937	3,695,041
合計	13,564,112	3,160,866	13,029,937	3,695,041

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少13,000,000株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,160,866株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加3,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加160,866株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,029,937株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少13,000,000株、単元未満株式の買増請求による減少29,937株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,013	10.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,308	13.00	平成20年 9月30日	平成20年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,276	13.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
現金及び預金勘定	8,288 百万円	現金及び預金勘定	10,155 百万円
有価証券勘定	4,097 百万円	有価証券勘定	2,401 百万円
計		計	
	12,386 百万円		12,556 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 百万円
保有期間が3ヶ月を超える有価証券	— 百万円	保有期間が3ヶ月を超える有価証券	— 百万円
現金及び現金同等物	12,386 百万円	現金及び現金同等物	12,556 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日) 至 平成20年 3月 31日)				
	薬業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,547	2,386	79,934	—	79,934
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	305	305	(305)	—
計	77,547	2,691	80,239	(305)	79,934
営業費用	69,090	1,306	70,396	(305)	70,091
営業利益	8,457	1,385	9,842	—	9,842
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	57,020	16,508	73,528	20,328	93,856
減価償却費	1,939	669	2,608	—	2,608
資本的支出	2,227	436	2,663	—	2,663

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業……………医薬品、農業薬品

不動産事業……………不動産賃貸、ビルメンテナンス他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(20,328百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)・長期投資資金(投資有価証券及びその他)、繰延税金資産であります。

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(当連結会計年度)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日) 至 平成21年 3月 31日)				
	薬業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,448	2,481	82,930	—	82,930
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	306	306	(306)	—
計	80,448	2,787	83,236	(306)	82,930
営業費用	71,301	1,305	72,607	(306)	72,300
営業利益	9,147	1,481	10,629	—	10,629
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	57,842	15,919	73,762	20,742	94,504
減価償却費	1,850	692	2,542	—	2,542
資本的支出	3,170	25	3,196	—	3,196

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業……………医薬品、農業薬品

不動産事業……………不動産賃貸、ビルメンテナンス他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(20,742百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)・長期投資資金(投資有価証券及びその他)、繰延税金資産であります。

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社の機械装置等については、耐用年数の変更を行っております。これによる影響額は、軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高がいずれも連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	86百万円
1年超	1,562百万円
<u>合計</u>	<u>1,648百万円</u>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	567円02銭	1株当たり純資産額	577円27銭
1株当たり当期純利益金額	48円35銭	1株当たり当期純利益金額	55円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 算定の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	57,447	56,679
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,447	56,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	101,315	98,184

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,106	5,579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,106	5,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,608	100,340
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	515	—
(うち転換社債(千株))	515	—
(うち新株予約権付社債(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,970	9,723
受取手形	833	716
売掛金	26,824	27,153
有価証券	4,097	2,401
商品	2,216	—
製品	2,278	—
商品及び製品	—	5,567
原材料	3,389	—
仕掛品	1,692	1,675
貯蔵品	173	—
未着原材料	77	—
原材料及び貯蔵品	—	3,601
前払費用	32	31
繰延税金資産	1,180	1,302
未収入金	967	995
その他	923	1,016
貸倒引当金	△ 2	△ 2
流動資産合計	52,656	54,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,613	31,461
減価償却累計額	△ 14,393	△ 15,274
建物(純額)	16,219	16,186
構築物	1,195	1,280
減価償却累計額	△ 769	△ 809
構築物(純額)	426	471
機械及び装置	10,231	10,888
減価償却累計額	△ 8,231	△ 8,800
機械及び装置(純額)	2,000	2,087
車両運搬具	118	115
減価償却累計額	△ 97	△ 98
車両運搬具(純額)	21	17
工具、器具及び備品	5,872	5,869
減価償却累計額	△ 4,877	△ 4,932
工具、器具及び備品(純額)	994	937
土地	3,256	3,656
建設仮勘定	543	925
有形固定資産合計	23,462	24,283
無形固定資産		
ソフトウェア	449	404
その他	40	41
無形固定資産合計	489	445

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,731	5,040
関係会社株式	124	124
従業員に対する長期貸付金	149	129
関係会社長期貸付金	6,370	6,090
長期前払費用	296	207
繰延税金資産	1,651	2,705
差入保証金	2,306	2,283
前払年金費用	1,509	1,552
その他	284	233
貸倒引当金	△ 1	△ 0
投資その他の資産合計	20,422	18,367
固定資産合計	44,374	43,096
資産合計	97,031	97,279

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	116	80
買掛金	12,970	12,730
短期借入金	5,380	7,910
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
未払金	3,333	4,253
未払費用	616	647
未払法人税等	1,979	2,428
未払消費税等	155	305
預り金	109	110
賞与引当金	1,152	1,159
役員賞与引当金	60	60
返品調整引当金	16	20
売上割戻引当金	466	485
設備関係支払手形	327	431
その他	155	73
流動負債合計	29,838	30,696
固定負債		
退職給付引当金	5,097	5,595
役員退職慰労引当金	302	355
その他	511	431
固定負債合計	5,911	6,382
負債合計	35,749	37,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金		
資本準備金	22,547	11,406
その他資本剰余金	180	180
資本剰余金合計	22,727	11,587
利益剰余金		
利益準備金	1,413	1,413
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	112	108
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	14,747	17,697
利益剰余金合計	25,273	28,219
自己株式	△ 11,618	△ 3,417
株主資本合計	60,236	60,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,045	△ 43
繰延ヘッジ損益	△ 0	—
評価・換算差額合計	1,044	△ 43
純資産合計	61,281	60,200
負債純資産合計	97,031	97,279

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月 1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月 1日 平成21年3月31日)
売上高				
製品売上高		30,975		30,248
商品売上高		47,221		50,822
売上高合計		78,196		81,070
売上原価				
商品期首たな卸高		1,607		2,216
製品期首たな卸高		2,480		2,278
当期製品製造原価		14,109		15,114
当期商品仕入高		26,499		28,179
合計		44,695		47,788
他勘定振替高		△ 180		31
商品期末たな卸高		2,216		2,669
製品期末たな卸高		2,278		2,897
合計		4,314		5,599
売上原価合計		40,381		42,189
売上総利益		37,814		38,880
返品調整引当金戻入額		10		—
返品調整引当金繰入額		—		3
差引売上総利益		37,824		38,877
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		622		709
販売促進費		1,855		1,417
特許権使用料		474		431
給料		7,593		7,621
賞与		994		908
賞与引当金繰入額		761		721
役員賞与引当金繰入額		60		60
福利厚生費		1,216		1,210
退職給付費用		781		1,026
役員退職慰労引当金繰入額		50		53
賃借料		1,825		1,634
旅費及び交通費		1,425		1,429
研究開発費		6,808		7,696
減価償却費		173		192
その他		3,959		3,793
販売費及び一般管理費合計		28,603		28,905
営業利益		9,221		9,971

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	166	158
受取配当金	115	120
受取保険金	—	53
包括仕入割戻	75	—
残余財産分配金	—	39
その他	95	99
営業外収益合計	453	471
営業外費用		
支払利息	145	130
退職給付会計基準変更時差異の処理額	524	524
その他	152	32
営業外費用合計	822	687
経常利益	8,852	9,756
特別利益		
固定資産売却益	448	0
投資有価証券売却益	48	32
その他	0	0
特別利益合計	496	33
特別損失		
固定資産除却損	136	79
投資有価証券売却損	—	436
投資有価証券評価損	209	398
たな卸資産廃棄損	896	—
ゴルフ会員権評価損	0	56
その他	0	0
特別損失合計	1,244	971
税引前当期純利益	8,103	8,817
法人税、住民税及び事業税	3,282	3,980
法人税等調整額	5	△ 429
法人税等合計	3,288	3,550
当期純利益	4,815	5,267

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月 1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月 1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		23,348		23,853
当期変動額				
新株の発行		504		—
当期変動額合計		504		—
当期末残高		23,853		23,853
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		22,046		22,547
当期変動額				
新株の発行		501		—
準備金から剰余金への振替		—		△ 11,141
当期変動額合計		501		△ 11,141
当期末残高		22,547		11,406
その他資本剰余金				
前期末残高		180		180
当期変動額				
準備金から剰余金への振替		—		11,141
自己株式の処分		△ 0		0
自己株式の消却		—		△ 11,141
当期変動額合計		△ 0		0
当期末残高		180		180
資本剰余金合計				
前期末残高		22,226		22,727
当期変動額				
新株の発行		501		—
自己株式の処分		△ 0		0
自己株式の消却		—		△ 11,141
当期変動額合計		500		△ 11,140
当期末残高		22,727		11,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,413	1,413
当期末残高	1,413	1,413
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	117	112
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 4	△ 4
当期変動額合計	△ 4	△ 4
当期末残高	112	108
別途積立金		
前期末残高	9,000	9,000
当期末残高	9,000	9,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,898	14,747
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,971	△ 2,321
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期純利益	4,815	5,267
当期変動額合計	2,849	2,950
当期末残高	14,747	17,697
利益剰余金合計		
前期末残高	22,429	25,273
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,971	△ 2,321
当期純利益	4,815	5,267
当期変動額合計	2,844	2,946
当期末残高	25,273	28,219
自己株式		
前期末残高	△ 5,771	△ 11,618
当期変動額		
自己株式の取得	△ 5,857	△ 2,966
自己株式の処分	10	26
自己株式の消却	—	11,141
当期変動額合計	△ 5,847	8,200
当期末残高	△ 11,618	△ 3,417
株主資本合計		
前期末残高	62,233	60,236
当期変動額		
新株の発行	1,006	—
剰余金の配当	△ 1,971	△ 2,321
当期純利益	4,815	5,267
自己株式の取得	△ 5,857	△ 2,966
自己株式の処分	9	27
当期変動額合計	△ 1,997	6
当期末残高	60,236	60,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,321	1,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,276	△ 1,088
当期変動額合計	△ 1,276	△ 1,088
当期末残高	1,045	△ 43
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△ 0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2	0
当期変動額合計	△ 2	0
当期末残高	△ 0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,323	1,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,278	△ 1,087
当期変動額合計	△ 1,278	△ 1,087
当期末残高	1,044	△ 43
純資産合計		
前期末残高	64,556	61,281
当期変動額		
新株の発行	1,006	—
剰余金の配当	△ 1,971	△ 2,321
当期純利益	4,815	5,267
自己株式の取得	△ 5,857	△ 2,966
自己株式の処分	9	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,278	△ 1,087
当期変動額合計	△ 3,275	△ 1,080
当期末残高	61,281	60,200

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成21年6月26日付 予定)

(1) 昇任・新任取締役候補

常務取締役	小島 進	(現 取締役研究開発本部長)
取締役	小西 博一	(現 営業企画部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役	矢嶋 基之	(経営顧問就任予定)
-------	-------	------------

3. 執行役員の変動(平成21年7月1日付 予定)

(1) 執行役員の再任(平成21年3月27日開催の取締役会)

執行役員	中島 敏夫	(現 薬制部門長、薬事部長)
執行役員	浅見 秀一	(現 経営企画担当)
執行役員	高橋 健介	(現 人事部長)
執行役員	小南 實	(現 医薬営業部長)
執行役員	仲内 荘八	(現 東京支店長)
執行役員	長田 均	(現 大阪支店長)

(2) 執行役員の新任(平成21年3月27日開催の取締役会)

執行役員	野木森 克己	(現 研開企画部長)
------	--------	------------

(3) 執行役員の退任(平成21年3月27日開催の取締役会)

執行役員	赤塚 善一	(経営顧問就任予定)
執行役員	田村 誠	(経営顧問就任予定)
執行役員	村山 和夫	(経営顧問就任予定)